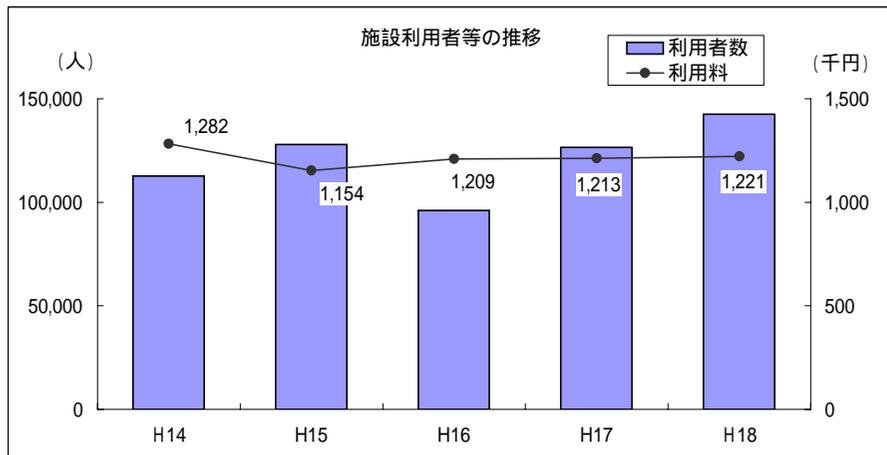


総合グリーンセンター(1/2)

広い芝生のグリーンパークや木々の緑豊かな都市公園！ 林業に関する試験研究機関

所在地	坂井市丸岡町楽間15		
設置年月日	昭和55年4月1日		
施設の種類	緑化植物園・公園および林業試験場	施設管理主体	県
設置の目的	県民がみどり豊かな自然環境の中で、みどりを愛し、みどりを生活の中に取り込んでいくために必要な知識や技術の普及と啓発活動を行い、もって県土緑化の推進に役立つことを目的としています。		
概要 (構造、面積、主な機能)	園内には都市緑化植物園(熱帯展示温室、みどりの相談所、季節の草花の展示温室等)とグリーンパーク(展示室や展望台があるウッドルームフクイ、北前船の展示やカラクリ時計があるウッドハウス九頭竜、大きな芝生広場や水上ステージのふれあい広場、ミニボート池、子供用遊具等)があり、園内には約1,150種で約75,000本の展示木が植えられています。また、林業試験部では、森林の育成、林業に関する特産物の開発、木材の開発等の研究を行っています。		
職員数	職員23人 非常勤嘱託8人 アルバイト5人 計36人		



利用状況の推移	<p>来園者の多くは屋外の公園の利用が目的であり、年間来園者数はその年の天候に大きく左右される傾向にあります。</p> <p>平成16年度は、遠足シーズンの天候が不順であり、特に台風が福井県に3回接近したことや、ウッドルームの展示室が改修(6か月間)により利用できなかったことから、前年度に比べ24.9%減少しました。</p> <p>平成17年度は、遠足シーズンの天候に恵まれたこと、また、ウッドルームの展示室の改修が終了し、利用者数が伸びたことなどから、16年度に比べ31.6%増加しました。</p> <p>平成18年度も遠足シーズンの天候に恵まれたこと、また、暖冬であったこと、また、緑の相談件数の30%増や、緑の教室の開催数の21%増などにより、17年度に引き続き来園者数は前年比12.8%増加しました。</p>
---------	---

施設の特徴

緑化の推進

毎年、木と花と緑の知識普及と身近な緑づくりのための「みどりの教室」を開催しています。また、緑化に対する意識の高まりや近年のガーデニングブームから、緑に関する相談・指導を実施しています。

林業・木材の普及

森林整備の必要性や木の良さなどに対する理解促進を図るため、「グリーンフェア」等のイベント開催や「ウッドルーム」等の林業・木材に関する展示品を通じ、普及活動を展開しています。

林業試験研究

森林育成や特用林産、県産材の強度等林業や木材について、研究を行っています。



グリーンフェア'07
木製プランターカバー作りに挑戦



H19みどりの教室
園内での樹木実習の様子

平成18年度の特徴について

事業実績	みどりの教室	・開催回数および参加者数	単位:人	
		16年度	17年度	18年度
		16回、614人	14回、536人	17回、733人
	緑の相談業務	・相談件数	単位:件	
	16年度	17年度	18年度	
		1,248	1,220	1,588
	イベント	・「グリーンフェア2006」を10月に開催(来園者 約15,000人)		
	試験研究部門	<p>林業経営に関する技術向上や特用林産物の品種育成などの研究開発を行うとともに、開発された技術の県内林家等に対する普及に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内森林の健全育成と森林施業の体系化 ・カシノガキクイムシが原因のナラ類枯損対策として、粘着テープによる捕獲法を開発(H20におおい町で活用予定) ・県産材の産地形成とブランド化の推進 ・県産材を住宅の横架材(梁・桁等)として利用していくため、強度測定等を行い、安全性を確認(福井県スギ横架材スパン表) ・県産材を使用した木製ガードレールを福井市大名町交差点に設置 ・特用林産物としてのキノコ、山菜等の地域特産化 ・品種登録された「越前カンタケ」の菌床約13,000玉が県内で栽培され、約4,000kgを生産 ・県内で選抜された野生ウドの苗約2,000本が育成され栽培開始 ・ヤマトキホコリ(山菜)が池田町で栽培され、一部市場へ出荷 		

総合グリーンセンター(2/2)

行政コスト計算書(平成18年度) (単位:千円)

		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	246,928	55.6%	102.5%
	退職給与引当金繰入	1,495	0.3%	
	計	248,423	55.9%	106.2%
物にかかるコスト	物件費	122,748	27.6%	90.5%
	維持補修費	24,248	5.5%	231.8%
	減価償却費	47,820	10.8%	88.8%
	計	194,816	43.9%	97.5%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	
	その他	1,071	0.2%	皆増
	計	1,071	0.2%	皆増
合計		444,310	100.0%	102.4%
収入	利用料等収入	1,221	0.3%	100.7%
	その他収入	5,465	1.2%	155.4%
	一般財源	437,624	98.5%	102.0%

バランスシート(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

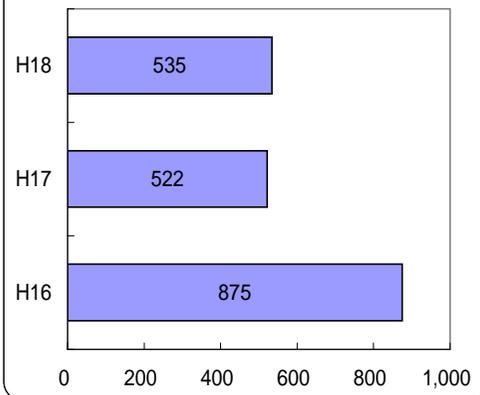
借方			貸方		
資産	前年比		負債	前年比	
有形固定資産	1,400,991	96.8%	固定負債	182,965	100.8%
土地	920,908	100.0%	退職手当引当金	182,965	100.8%
建物	362,088	90.3%			
試験機器	117,995	93.7%			
投資等	0		流動負債	0	
流動資産	0		正味資産	1,218,026	96.2%
計	1,400,991	96.8%	計	1,400,991	96.8%

主な指標 (単位:%、円/人)

	H18	H17	前年比
住民1人当たり有形固定資産額	1,712	1,763	97.1%
住民1人当たり将来負担額	224	221	101.4%
世代間負担率	86.9	87.5	99.3%

バランスシート、行政コスト計算書の特徴	<p>林業に関する試験研究や普及活動を行っているため、人件費(試験部門:9人、普及部門:8人)や試験研究のための設備に関する減価償却費などのコストが高くなっています。</p> <p>平成18年度は、グリーンパークの遊具や噴水の修繕などに13,210千円を要したため、平成17年度に比べ維持補修費が増えています。</p> <p>主な施設として林業・木材産業に関する模型などが展示されたウッドリームがありますが、平成18年度には遠足等で92校が見学に訪れるなど有効に活用されています。</p> <p>利用料等収入については、入園料が無料のため、収入は和室使用料など会議室等の施設利用料金のみとなっており、割合は少なくなっています。</p>
施設の目的上、管理運営上、主要な事業	<p>施設の維持管理 [H19年度予算額:192百万円]</p> <p>都市緑化植物園</p> <ul style="list-style-type: none"> 庭園や樹木の植栽 熱帯展示温室 緑の相談所や盆栽展示施設などの緑化施設 <p>グリーンパーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業普及展示施設「ウッドリーム」 「ウッドハウス丸頭竜」 大型木造遊具などの遊具 <p>普及活動 [H19年度予算額:10百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内先進情報の収集・発信 緑の相談所における緑化相談 <p>試験研究 [H19年度予算額:10百万円]</p> <p>次の目標のもと研究を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内森林の健全育成と森林施業の体系化 県産材の産地形成とブランド化の推進 特用林産物としてのキノコ、山菜等の地域特産化
今後の課題	<p>施設設置が昭和55年であり、各施設の老朽化が進んでいます。このため、利用者サービスとともに、施設利用者の安全管理が今後とも重要です。</p> <p>林業試験研究・普及においては、県産材の有効活用方法や、特用林産物の研究等について、今後とも県民のニーズに的確に対応していく必要があります。</p>
今後の事業方針取組み内容	<p>県民サービス第一主義を念頭において、県民に開かれた施設として適切に管理し、サービスの向上に一層努めます。</p> <p>施設管理の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 来訪者の大部分が、幼稚園や小中学生の遠足、親子づれであることから、遊び池や噴水遊具等危険箇所の常時点検など安全管理を徹底します。 多種大量の樹木の管理を重要課題と位置づけ、今までに培われた技術を駆使し、適正な管理を行います。 <p>サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱帯展示温室は、花や果実のなる木など四季で楽しめる花木を植栽していきます。 県民に何度でも来園してもらえるよう、緑の相談員等による来園者への案内など、ソフト面の充実を図ります。 緑の相談員が、近くの公的機関等で出張指導等を行います。 <p>試験研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究と普及の一体化による、迅速な試験研究成果の技術移転およびPRを実施します。 産学官が連携した共同研究をさらに推進します。

県民1人あたりのコスト負担の状況(円)



研究員一人当たりの研究課題数(H18)

